

平成30年度

豊橋市政策分析報告書

(平成29年度決算評価)

平成30年9月

豊橋市教育委員会

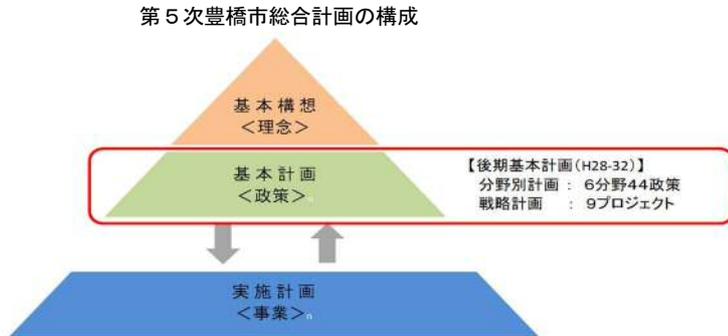
目 次

I 政策分析報告書について	1
II 総括	2
III 政策分析レポート	
【分野別計画】	
政策分析レポートとは	3
健やかに暮らせるまちづくり	5
心豊かな人を育てるまちづくり	7
○細事業評価結果一覧	21

I 政策分析報告書について

本市では第5次豊橋市総合計画の後期基本計画において、6分野44政策を掲げています。

この政策分析報告書は、細事業の評価結果等に鑑み、政策の総合評価を「政策分析レポート」としてとりまとめ、本市の行政評価の年次報告（平成29年度決算評価）として公表するものです。

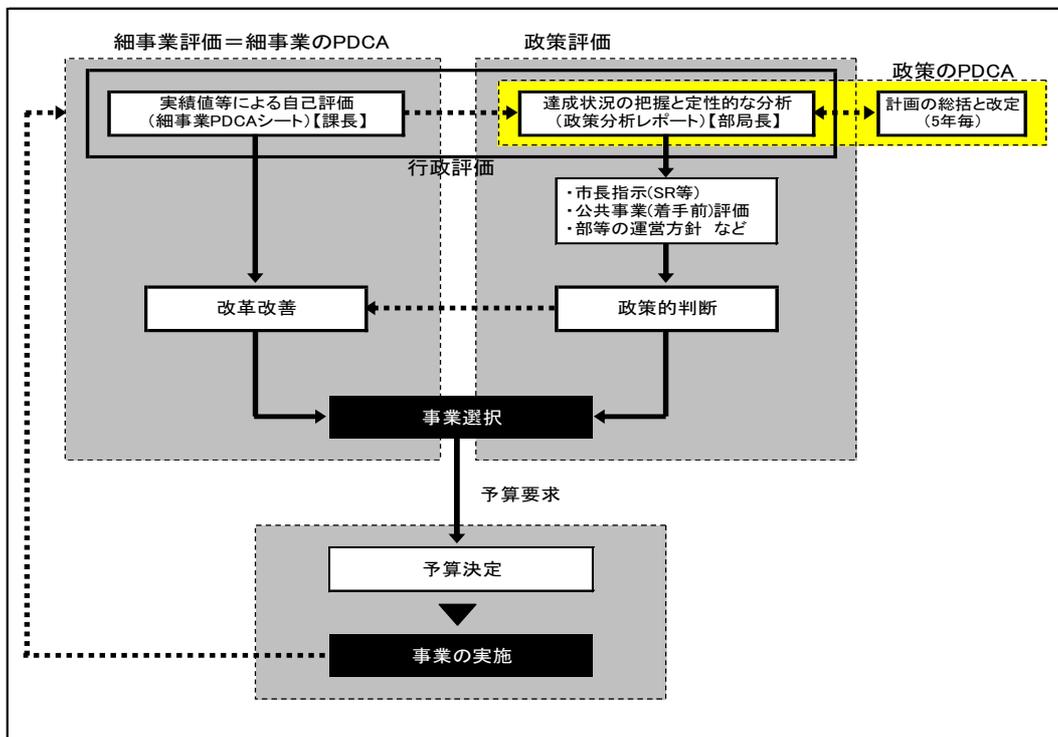


行政評価のしくみについて

本市の行政評価は、44の「政策」と、「政策」を推進するために実施する個々の事業である「細事業」の2段階により評価を行います。

細事業評価では、実績に基づき進捗の評価を行うことで改革改善を進める一方、政策評価では、定性的な分析と政策判断を重視した総合評価を行います。

評価結果は、政策推進に向けた効果的な事業の選択と、行政資源の効率的な配分を図るために有効活用するとともに、財政計画や実施計画、行財政改革プランとも連携を図りながら、総合計画の推進に役立てていきます。



細事業のPDCA：実績評価－改革改善－事業選択－事業実施
 政策のPDCA：政策分析－計画の総括－計画改定－政策推進

II 総括

平成29年度決算評価では、行政評価の対象となる細事業数は1,085となりました。その内訳は、6分野44政策に属する細事業数が973、その他の細事業数が112でした。

教育委員会が関連する分野は第2分野「健やかに暮らせるまちづくり」の一部及び第3分野「心豊かな人を育てるまちづくり」の一部であり、平成29年度の主な取組み内容は、以下のとおりです。

主な取組み内容

2 健やかに暮らせるまちづくり

子育て支援については、子ども・若者とその家族への包括的な相談支援拠点として「こども若者総合相談支援センター」を開設し、切れ目のない子育て支援体制を充実しました。

3 心豊かな人を育てるまちづくり

学校教育の推進については、未来を生き抜く力のある子どもを育成するため、時代の要請に対応した教育に取り組むとともに、国際理解教育として、「英語で学ぶ」事業を進め、子どもたちがより英語に触れる環境を拡充しました。

生涯学習の推進については、児童クラブと連携した「放課後子ども教室」を開設し、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに努めました。

芸術文化の振興については、プラット開館5年記念特別事業として演劇公演「荒れ野」を制作・上演し、市内外から多くの方に来場いただきました。なお、本作品は第5回ハヤカワ「悲劇喜劇」賞を受賞し、豊橋発の作品が演劇界の注目を集めることとなりました。

総合評価一覧

【分野別計画】（教育委員会関連分）

分野	政策	取組みの基本方針数	評価対象		総合評価		
			細事業数	事業費（千円）			
2	健やかに暮らせるまちづくり	4	子育て支援・児童福祉の充実	6	31	20,708,138	A
3	心豊かな人を育てるまちづくり	1	学校教育の推進	6	95	11,674,929	A
		2	生涯学習の推進	3	31	585,248	B
		5	芸術文化の振興	3	26	1,035,634	B
		6	科学教育の振興	2	9	140,355	A
		7	文化財の保護と歴史の継承	2	8	432,785	A
		8	市民協働の推進	2	12	389,120	A
		10	男女共同参画の推進	2	4	17,677	B

※) A:成果が上がっている B:概ね成果が上がっている C:あまり成果が上がっていない D:成果が上がっていない

※) 事業費は直接事業費のみを集計しており、職員人件費や公債費等は除いています。

評価（分野別）のまとめ

「2 健やかに暮らせるまちづくり」分野の「4 子育て支援・児童福祉の充実」は、平成28年度決算評価から引き続きA評価となっています。「こども若者総合相談支援センター」の開設や、産前・産後サポートの充実など、順調な成果が見られます。

「3 心豊かな人を育てるまちづくり」分野の教育委員会関係政策では、A評価が4政策、B評価が3政策と、平成28年度から変化はありませんでした。「豊橋未来応援奨学金」の創設のほか、「英語で学ぶ」事業による特色ある英語教育の充実など、順調な成果が見られます。

政策分析レポート（分野別計画）とは

政策分析レポート（分野別計画）は、政策ごとに目標の達成度や細事業の進捗状況並びに昨今の社会経済情勢等による総合的な分析を行うことにより、政策の成果を評価し、今後の展開につなげるものです。

■【政策】及び【取組みの基本方針】

第5次豊橋市総合計画後期基本計画の分野別計画に掲載されている「政策」の名称及び「取組みの基本方針」を記載しています。

■【政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ】

政策を推進するうえで認識すべき社会経済情勢や関連するデータ等について記載しています。

■【政策推進上の重要課題】

現状において当該政策を推進する上で重要な課題を記載しています。

■【取組みの目標】

第5次豊橋市総合計画後期基本計画の分野別計画に掲載されている目標と平成28年度から32年度までの実績値を記載しています。

■【まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表】

当該政策についてどのように感じているか、市民アンケートを実施した結果を記載しています。

■【主な取組みと決算データ】

「主な取組み」

当該政策を推進するための細事業のうち、主な取組みの内容と評価結果を記載しています。

「細事業評価結果一覧」

政策を構成する全ての細事業の「実績評価」結果と今後の「方向性」の集計結果を記載しています。

「決算データ」

行政評価の対象とした細事業の直接事業費を集計した結果を記載しており、職員人件費や公債費等は除いています（取組みの基本方針ごとに千円未満切り捨てとしています）。

■【政策の総合評価】

細事業評価による定量的な判断に加え、政策を取り巻く昨今の社会経済情勢や政策推進上の重要課題、市民アンケートの結果、他都市の状況等を踏まえ、総合評価として政策の成果を次の4段階で評価しています。

A：成果が上がっている	B：概ね成果が上がっている
C：あまり成果が上がっていない	D：成果が上がっていない

■【今後の展開】

政策の総合評価を踏まえ、政策を推進する上で今後重点的に進めていく取組み内容や改善内容について記載しています。

2 健やかに暮らせるまちづくり

保健・医療・福祉のサービス体制を継ぎ目なく整え、子どもからお年寄りまで、障害者を含むすべての市民が、生涯にわたり健康で生きがいを持てる暮らしの確保に努めます。

また、地域での絆を基盤にした子育て支援を推進するとともに、誰もが安心して医療を受けることができる体制を整備します。

政策	取組みの基本方針	細事業数
2-4 子育て支援・児童福祉の充実	1 ライフステージに応じた支援の充実	3
	2 子どもの権利の擁護	2
	3 幼児期の教育・保育の充実	7
	4 地域における子育て支援の充実	9
	5 放課後児童対策の充実	3
	6 ひとり親家庭等の自立支援	7

3 心豊かな人を育てるまちづくり

学校、家庭、地域が連携して、未来を担う子どもたちの健やかな育成を図るとともに、スポーツや芸術や科学、歴史や文化などとのふれあいを通じて誰もが生涯にわたり彩り豊かな生活を楽しむことができるまちづくりを進めます。

また、市民一人ひとりの力を活かし、協働によるまちづくりを進めながら、性別や国籍、文化の違いにとらわれず互いの価値観を認めあう社会づくりを進めます。

政策	取組みの基本方針	細事業数
3-1 学校教育の推進	1 「この子の輝く学び」の創造	24
	2 子どもの心と体の健康増進	13
	3 特色ある学校づくりの推進	2
	4 教職員の力量向上	6
	5 教育環境の整備・充実	44
	6 市立の強みを活かした教育の推進	6
3-2 生涯学習の推進	1 生涯学習機会の充実	9
	2 地域における生涯学習活動への支援	8
	3 図書館の充実	14
3-5 芸術文化の振興	1 個性あふれる芸術文化の展開	5
	2 芸術文化活動の推進	16
	3 美術博物館の充実	5
3-6 科学教育の振興	1 科学教育環境の充実	4
	2 自然科学を学ぶ機会の充実	5
3-7 文化財の保護と歴史の継承	1 歴史資源の保存と活用	5
	2 文化財保護活動の担い手の育成	3
3-8 市民協働の推進	1 地域コミュニティ活動の促進	8
	2 市民活動への支援	4
3-10 男女共同参画の推進	1 男女がともに活躍できる機会の充実	2
	2 女性の自立支援	2

<p>【政策】2-4</p> <h2 style="text-align: center;">子育て支援・ 児童福祉の充実</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ライフステージに応じた支援の充実 2. 子どもの権利の擁護 3. 幼児期の教育・保育の充実 4. 地域における子育て支援の充実 5. 放課後児童対策の充実 6. ひとり親家庭等の自立支援
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・合計特殊出生率は1.50から1.60の間を推移していましたが、2年連続で下降しました。また、核家族化や共働き家庭の増加などにより、3歳未満児の入園などの保育ニーズが高まるとともに、多様化しています。
- ・育児に不安やとまどいを感じている親が増えており、ストレスなどから、児童虐待や養育状態の不適切な家庭が問題となるなど、子育て支援のための環境づくりが一層求められています。
- ・本市が平成28年度に実施した調査結果によると、子どもの貧困率は6.1%となっており、県の5.9%（平成28年度）よりやや高く、対策が必要となっています。



■政策推進上の重要課題

子育て支援のための環境づくりを推進するため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・地域社会が一体となって子育てをする仕組みづくり
- ・切れ目のない子育て支援の充実
- ・身近な場所における子育て支援体制の充実
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・保育ニーズの高まり、多様化への対応
- ・児童虐待などへの的確な対応
- ・子どもの貧困対策の推進
- ・ひとり親家庭の自立に向けた経済的支援及び就業支援
- ・適正な医療費助成

■取組みの目標

【目標とする姿】子育て家庭を支援する仕組みが整っており、子育てをしやすいまちになっている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶認定こども園数を21園にします。 (H26年実績2園)	2園	9園	14園			
▶地域子育て支援拠点数を47か所にします。 (H26年実績43か所)	43か所	46か所	47か所			
▶放課後児童クラブ設置数を83か所にします。 (H26年実績67か所)	67か所	83か所	85か所			
▶子育て応援企業の認定事業所数を210事業所にします。 (H26年実績89事業所)	89事業所	190事業所	231事業所			

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
切れ目のない子育て支援事業費	結婚から出産、育児へと続く切れ目のない支援に取り組むため、子育て情報の発信、子育て応援企業の認定、結婚支援などを実施	b	充実
こども若者総合相談支援センター整備事業費	市役所内にある家庭児童相談室、児童相談（虐待対応等）担当グループと青少年センターにある子ども・若者総合相談窓口を一体的に運営するための相談支援拠点を整備	a	完了・廃止
法人保育所等子どものための教育・保育給付事業費	保育所、認定子ども園において児童を教育・保育し、子育て世帯への支援を実施	a	充実
子育てプラザ活動事業費	乳幼児（0～3歳）とその保護者を対象に、子どもとのふれあいや仲間づくりの場を提供するとともに、妊娠・出産・子育て総合相談窓口では、チャイルドサポーターが多様な育児相談に対応	b	充実
児童育成事業費	子育て支援のための交流の場の提供や子育てに関する講座の開催、ファミリーサポートセンター事業など、子育てしやすい環境を整備	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
31	10	16	0	5	10	0	19	2

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）	H29 年度決算（千円）
1.ライフステージに応じた支援の充実	8,131,034	8,024,823
2.子どもの権利の擁護	14,953	45,619
3.幼児期の教育・保育の充実	10,308,163	10,129,749
4.地域における子育て支援の充実	312,975	316,660
5.放課後児童対策の充実	599,520	604,390
6.ひとり親家庭等の自立支援	1,607,264	1,586,897

■政策の総合評価

結婚から子育てに至る子育て支援の充実を図るため、市町村民税所得割非課税世帯の保育料等の完全無料化や中学生の通院医療費の全額助成など子育てにかかる経済的負担の軽減措置を拡充したほか、妊娠・出産・子育ての総合相談窓口では、子育てに関する様々な相談に対応しました。

また、すべての子ども・若者、妊産婦及びその家族を対象に相談・支援を行う拠点として、平成29年10月に「こども若者総合相談支援センター（ココエール）」を開設しました。

さらに、幼児期の教育・保育を充実させるため、市内の保育所や幼稚園の認定子ども園への移行を支援するとともに、利用ニーズに合わせて放課後児童クラブを増設しました。

本市の合計特殊出生率は、2年連続で下降となり、その要因分析及対策が必要となりますが、取組みの目標の4つの指標のように、子育て支援の環境づくりは順調に進捗していることから、本政策は成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

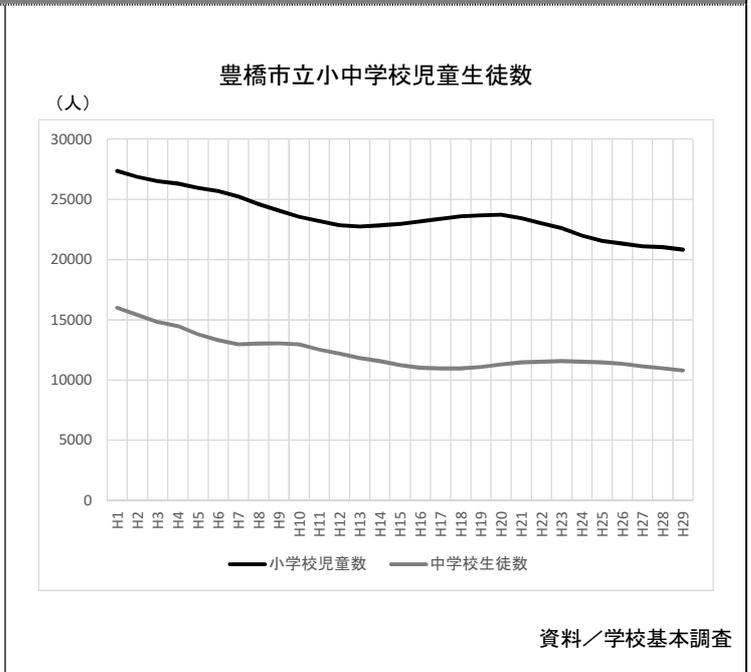
子育て支援に対する市民のニーズが多様化する中、ライフステージに応じたきめ細かい支援を進めていきます。

- ・妊娠・出産・子育て総合相談窓口とこども若者総合相談支援センターを含むエリア全体を相談支援拠点として充実
- ・切れ目のない子育て支援を充実するためチャイルドサポートプランなどを活用した情報提供の充実
- ・幼保連携型認定子ども園の整備
- ・こども若者総合相談支援センターの周知啓発、相談支援体制の充実
- ・子どもの貧困対策の充実
- ・結婚を希望する男女のため市民や企業との協働による包括的な結婚支援事業の充実

学校教育の推進	【政策】 3-1	【取組みの基本方針】
		1. 「この子の輝く学び」の創造
		2. 子どもの心と体の健康増進
		3. 特色ある学校づくりの推進
		4. 教職員の力量向上
		5. 教育環境の整備・充実
		6. 市立の強みを活かした教育の推進

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- 本市では、「子どもと教師」、「学校の歴史と伝統」、「地域の風土と人々」によって育まれてきた、かつての学校独特の文化の再生を目指すとともに、特色ある学校づくりや、学校、家庭、地域が一体となった地域ぐるみの教育システムの構築を推進しています。その中で、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな心と体」を柱に掲げ、「生きる力」を身に付けた子どもの育成に取り組んでいます。
- 少子高齢化や核家族化など、社会情勢が大きく変化する中、学校の主役である子どもたちの姿も多様化し、家庭、地域の教育力の低下など、新たな課題も生まれています。
- 全国的に人口減少が加速する中、学校規模の縮小による集団活動機会の減少や、空き教室の発生など、新たな教育課題への対応が急務となっています。
- 教職員の多忙化が社会問題となっている中、本市においても例外ではなく、教員自身の意識改革を進めるとともに、子どもと向き合う時間の確保策の検討を進める必要があります。
- 建設から40年を経過するなど、老朽化の著しい学校施設が増えつつあります。



■政策推進上の重要課題

未来を生き抜く力のある子どもを育成するため、個に応じた教育、時代の要請に対応した教育に取り組むとともに、今の時代にあった家庭・地域との新たなつながりを築き、特色ある学校づくりを推進していくことが求められています。このようなことから次の課題を解決していく必要があります。

- 増加する発達障害児童生徒に対応する支援員の増員
- 子どもの多国籍化・多言語化に対応する体制の整備
- 経済的な理由による就学困難家庭に対する支援の強化
- いじめや暴力行為等の問題行動を未然に防ぐ取組みの推進
- 不登校児童生徒の低年齢化、不登校状態の長期化に対する、早期対応、専門機関と連携した取組みの充実
- 地域教育ボランティア制度を活用した、地域で子どもを育てる風土づくりの推進
- 教職員の多忙化解消のための環境づくり
- 増加する空き教室に対し、学校施設の有効活用や減築等の検討
- 老朽化した学校施設の計画的な改修
- 市立豊橋高等学校や家政高等専修学校、くすのき特別支援学校における、市立学校ならではの特色ある教育の推進
- 低所得者世帯の高等教育無償化に関する国の動向

■取組みの目標

【目標とする姿】 学校が核となる地域ぐるみの教育体制が構築され、生きる力を身につけた子どもが育っている。	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶学校評価における「確かな学力の保証」の項目がAランクに評価された小中学校の割合を50%にします。(H26年参考値43.1%)	43.1%	28.3%	31.8%			
▶学校評価における「健やかな体の育成」の項目がAランクに評価された小中学校の割合を65%にします。(H26年参考値58.3%)	58.3%	63.5%	67.6%			
▶学校評価における「家庭や地域との連携」の項目がAランクに評価された小中学校の割合を65%にします。(H26年参考値57.1%)	57.1%	41.9%	45.5%			

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
外国人児童生徒教育相談事業費	外国人児童生徒に対する教育相談員、外国人児童生徒教育相談コーディネーター、スクールアシスタントの配置、登録ボランティアの派遣	b	充実
英会話のできる豊橋っ子育成事業費	外国の人々とコミュニケーションできる子どもの育成のため、外国人英語指導員の増員、夏休み英語体験活動の定員増、「英語で学ぶ」事業のモデル校設置	b	充実
共同調理場再整備事業費	共同調理場 PFI 導入可能性調査の実施	—	維持
奨学金給付事業費	経済的な理由により修学が困難な大学生等に対して、給付型の奨学金制度を創設、支給開始	—	維持
教育活動事業費 （くすのき特別支援学校教育推進事業費）	社会参加・自立できる人材を育成するため、就労に向けた実習を充実したほか、関係機関との連携強化や近隣学校との共同学習等を実施	b	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
95	36	31	7	21	7	0	74	14

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）	H29 年度決算（千円）
1.「この子の輝く学び」の創造	734,777	740,057
2.子どもの心と体の健康増進	3,070,359	3,082,467
3.特色ある学校づくりの推進	10,493	9,755
4.教職員の力量向上	26,920	24,936
5.教育環境の整備・充実	2,844,495	7,545,757
6.市立の強みを活かした教育の推進	253,066	271,957

■政策の総合評価

全市的に増えている外国人児童生徒への対応として、外国人児童生徒教育相談員の配置や登録ボランティアの拡充を図りました。しかし、分散化する外国人児童生徒に対して教育相談員の人数は不足しており、個への支援が十分にできていない状況があります。国際理解教育としては、夏休みを利用した英語活動を充実し、より多くの子どもの英語運用能力を高めたほか、「英語で学ぶ」事業ではモデル校を設置し、体育や家庭科の授業等を英語で行うことで子どもたちがより英語に触れる環境をつくりました。また、特色ある学校を推進するため、ユネスコスクール豊橋大会を開催し、本市の全小中学校が取り組むESD活動を全国に広く発信することができました。

学校給食共同調理場の再整備については、PFI導入可能性調査を実施するとともに、「豊橋市学校給食共同調理場再整備計画」をまとめました。

経済的に困難を抱えながらも夢の実現に向けて努力する学生を応援するため、返済不要の奨学金「豊橋未来応援奨学金」を創設し、新たに大学等へ進学した10人に対して奨学金を給付することで、将来を担う若者の進学を後押ししました。

平成28年4月に開校した施設隣接型の小中一貫校「前芝学校」では、小中9年間のつながりのある教育を行うとともに、教職員の連携した指導や、学校施設の有効な利用を行っています。また、高豊中学校区及び石巻中学校区では、小学校高学年の一部に導入している教科担任制により、質の高い授業を提供することができました。

平成27年4月に開校したくすのき特別支援学校では、学校内に農業実習施設「和（なごみ）ハウス」を整備し、農業が盛んな地域性を活かして地域の協力を得ながら就労に向けての農作業実習を充実させたほか、近隣の小中学校、高等学校等との交流・共同学習を実施し、校種を越えた連携教育を推進しました。関係機関との連携充実や、社会参加に向けた実践的な実習の実施などにより、「職業コース」の卒業生全員が一般就労することができました。

このようなことから、本政策は成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

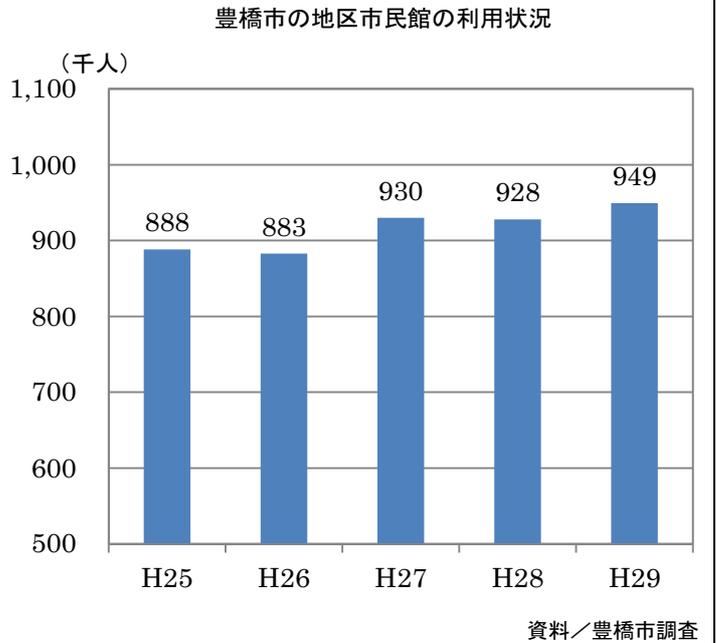
これまでの「学校文化の再生」を基盤としながら、「地域ぐるみの教育システムの構築」、「特色ある学校づくり」などを更に推進し、「新たな学校文化の創造」へと前進させるため、次のような取組みを進めていきます。

- ・いじめなど問題行動の未然防止、不登校への早期対応や専門機関との連携などの充実
- ・発達障害児童生徒に対する支援として、各学校のニーズに応じた対応の充実
- ・小中一貫教育推進事業や体づくり運動の充実などによる学力・体力の向上
- ・老朽化した学校給食共同調理場の建て替え及び、段階的な施設の統廃合による共同調理場の再整備の推進
- ・経済的な理由による修学困難家庭を支援するため、就学援助や給付型奨学金などの制度充実
- ・キャリア教育や環境教育のカリキュラムの系統性と一貫性の検証、改善の実施及び ICT 機器の活用と情報モラル教育の推進
- ・きめ細かな外国人児童生徒教育を図るための教育相談員の充実
- ・くすのき特別支援学校における就労支援の強化及び地域支援事業の充実
- ・英語教科化準備検討委員会において、外国語の教科化に向けて外部有識者の助言を取り入れながら効果的手法を検討

<p>【政策】 3-2</p> <h2 style="text-align: center;">生涯学習の推進</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.生涯学習機会の充実 2.地域における生涯学習活動への支援 3.図書館の充実
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・近年の核家族化、少子化や人々の生活様式の変化がもたらした家庭や地域社会の人間関係の希薄化は、生涯学習・社会教育にとっても大きな課題となっています。
- ・子どもを取り巻く環境も大きく変化しており、学校・家庭・地域が連携協力して、社会全体で教育に取り組むことが一層重要となっています。そのような中、平成29年4月に社会教育法が改正され、地域と学校が協働しながら子どもの成長を支える活動を促進することが求められています。
- ・人々の学習に対する需要も高まっており、求められる内容もますます多様化・高度化するとともに、自ら学んだ成果を地域社会に還元できるよう、社会教育はその重要性を一層増しています。
- ・地区市民館をはじめとする社会教育施設は地域住民にとって最も身近な学習拠点であるだけでなく、交流の場としても重要な役割を果たしています。



■政策推進上の重要課題

家庭や地域、学校を取り巻く社会状況が変化する中、家庭の教育力の向上を図るため、学校と家庭・地域がそれぞれの役割の重要性を再認識するとともに、学校・家庭・地域が一体となった教育システムの構築が必要です。

また、今後ますます多様化、高度化する市民の学習ニーズに応えるため、市民活動団体や民間企業などの専門性を活かした多様かつ高度な講座を開催するとともに、その成果を地域社会において発揮できるような仕組みづくりが必要です。

社会教育施設が、地域の生涯学習活動やコミュニティ活動の拠点となるよう、市民ニーズを把握し、ニーズに対応した、使用しやすい施設整備を行う必要があります。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・多様化する市民の学習ニーズへの対応
- ・自ら学んだ成果を地域社会で発揮できる環境整備
- ・地区市民館など社会教育施設の計画的な整備
- ・図書館機能とサービスの拡充

■取組みの目標

【目標とする姿】市民自ら学ぶ環境が整えられ、学びの輪が広がるような生涯学習活動が活発に行われている。	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶地域の教育活動事業への参加者数を 28,000 人にします。(H26 年実績 24,464 人)	24,464 人	26,392 人	30,119 人			
▶図書館の年間入館者数を 1,100,000 人にします。(H26 年実績 638,866 人)	638,866 人	898,632 人	901,418 人			

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
生涯学習市民大学事業費	多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、一般講座や大学連携講座をはじめ59講座を開催	b	維持
地区市民館管理運営事業費	自主グループの活動や市民のコミュニティ活動の場を提供するため、地区市民館22館を管理・運営	a	維持
地域教育活動事業費	市民自ら学んだ成果を地域での様々な教育活動に還元できるよう、地域の大人が子どもに対し多様な体験講座などを開催	b	充実
家庭教育講座事業費	子育てへの関心を高めるため、家庭教育に関する学習支援として、家庭教育セミナーなどを開催	a	充実
図書業務費	利用者ニーズに対応した資料の充実を図り、多くの地域住民に図書館サービスを提供	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
31	8	17	3	3	4	0	27	0

決算データ

取組みの基本方針	H28年度決算（千円）	H29年度決算（千円）
1.生涯学習機会の充実	339,099	356,861
2.地域における生涯学習活動の支援	18,837	18,374
3.図書館の充実	209,896	210,013

■政策の総合評価

講座を土日や夜間に開催し、市民が参加しやすい環境を整えるとともに、防災などの社会課題をテーマとした講座の開催により、市民の生涯学習の幅を広げることができました。

また、学習が遅れがちな中高生を対象に元教員や大学生による学習支援教室の実施や、児童クラブと連携した放課後子ども教室を開設し、地域の大人が子どもに対して体験活動を行うことを通して、自ら学んだ成果や知識を地域の教育活動に還元し、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに努めました。加えて、地区市民館において、豊橋の魅力を発見する講座を開催することにより、本市への誇りや愛着心の醸成を図りました。

図書館事業については、小学4年生から6年生を対象に「とよはしこども読書通帳」を配付し、読書活動の推進を図り、児童書の貸出数が増加しました。また英語多読資料の利用促進を図るほか、展示、イベント等の充実により年間入館者数も全体で90万人を超えました。

このようなことから、本政策については概ね成果が上がっている認識しています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

市民が生涯にわたり学習できる環境整備や、学んだ成果を地域社会に還元できる環境づくりに向け、次のような取組みを進めていきます。

- ・市民が自ら学んだ成果を地域の様々な教育活動に還元する仕組みづくり
- ・学校外での体験活動など、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくり
- ・子育て支援機関と連携した家庭教育支援の充実
- ・従来の印刷された資料に加え、各種データベース等、電子媒体の併用による図書館サービスの向上

<p>【政策】 3-5</p> <h2 style="text-align: center;">芸術文化の振興</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.個性あふれる芸術文化の展開 2.芸術文化活動の推進 3.美術博物館の充実
--	--

<p>■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ</p>																											
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生活の質(心の豊かさ)の更なる向上を図るため、ハード整備のみならずソフト事業の支援にも重点をおき、人々の活力や創造力の源である芸術文化を振興することが求められています。 ・昨今の経済情勢や、厳しさを増す地方自治体の財政状況を背景に、芸術文化を支える基盤が弱くなっていくことが危惧されています。 ・人口減少、少子高齢化の影響などにより、芸術文化の担い手不足が指摘されています。 ・社会の成熟に伴い市民の学習意欲の多様化・高度化が進む中、市民が地域の歴史や文化に触れることのできる機会を創ることが一層重要になってきています。 	<p style="text-align: center;">地域の文化的環境の充実策（複数回答）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>40.5</td></tr> <tr><td>②</td><td>36.8</td></tr> <tr><td>③</td><td>28.1</td></tr> <tr><td>④</td><td>24.9</td></tr> <tr><td>⑤</td><td>19.8</td></tr> <tr><td>⑥</td><td>14.3</td></tr> <tr><td>⑦</td><td>12.0</td></tr> <tr><td>⑧</td><td>10.4</td></tr> <tr><td>⑨</td><td>7.0</td></tr> <tr><td>⑩</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>⑪</td><td>9.1</td></tr> <tr><td>⑫</td><td>3.5</td></tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ① 子どもが文化芸術に親しむ機会の充実 ② 地域の芸能や祭りなどの継承・保存 ③ ホール・劇場、美術館・博物館などの文化施設の充実 ④ 歴史的な建物や遺跡などを活かしたまちづくりの推進 ⑤ 公演、展覧会、芸術祭などの文化事業の充実 ⑥ ワークショップなどを通じて地域在住の芸術家と直接接する機会の充実 ⑦ 著名な芸術家を招へい ⑧ 芸術家や文化団体の活動の支援 ⑨ 文化施設や文化事業において地域在住の芸術家による作品を積極的に活用 ⑩ その他 ⑪ 特にない ⑫ わからない <p style="text-align: right;">資料／内閣府 文化に関する世論調査（平成28年度）</p>	順位	割合 (%)	①	40.5	②	36.8	③	28.1	④	24.9	⑤	19.8	⑥	14.3	⑦	12.0	⑧	10.4	⑨	7.0	⑩	2.1	⑪	9.1	⑫	3.5
順位	割合 (%)																										
①	40.5																										
②	36.8																										
③	28.1																										
④	24.9																										
⑤	19.8																										
⑥	14.3																										
⑦	12.0																										
⑧	10.4																										
⑨	7.0																										
⑩	2.1																										
⑪	9.1																										
⑫	3.5																										

<p>■政策推進上の重要課題</p>	
<p>芸術文化を振興していくためには、市民が気軽に芸術や文化に親しめるよう、優れた芸術文化に触れる機会を提供することや、地域の優れた伝統芸能を次世代へ引き継いでいくため、文化活動に対して支援を行うほか、文化施設や美術博物館の整備を行うことが必要です。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな豊橋文化の創造に向け、芸術文化の呼び込みや発信 ・青少年への優れた鑑賞機会の提供や、個性的な創造活動の展開、芸術文化に関わる人材の育成 ・価値観の多様化にあわせ、幅広く受け入れられる魅力的な展覧会や講座の開催 ・文化施設や美術博物館の機能充実と利便性や環境の向上 	

<p>■取組みの目標</p>																									
<p>【目標とする姿】芸術文化に親しむ環境が整備され、多くの市民が心豊かな生活を送っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶文化施設の利用者数を 830,000 人にします。(H26 年実績 790,199 人) ▶芸術文化に関する普及・育成事業の参加者数を 16,000 人にします。(H26 年実績 7,268 人) ▶美術博物館入館者数を 230,000 人にします。(H26 年実績 184,405 人) 	<p>達成状況（各年度の最新値）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>H28</th> <th>29</th> <th>30</th> <th>31</th> <th>32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>▶文化施設の利用者数を 830,000 人にします。</td> <td>790,199 人</td> <td>939,082 人</td> <td>854,342 人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>▶芸術文化に関する普及・育成事業の参加者数を 16,000 人にします。</td> <td>7,268 人</td> <td>18,813 人</td> <td>16,139 人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>▶美術博物館入館者数を 230,000 人にします。</td> <td>184,405 人</td> <td>198,621 人</td> <td>173,717 人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	基準値	H28	29	30	31	32	▶文化施設の利用者数を 830,000 人にします。	790,199 人	939,082 人	854,342 人			▶芸術文化に関する普及・育成事業の参加者数を 16,000 人にします。	7,268 人	18,813 人	16,139 人			▶美術博物館入館者数を 230,000 人にします。	184,405 人	198,621 人	173,717 人		
基準値	H28	29	30	31	32																				
▶文化施設の利用者数を 830,000 人にします。	790,199 人	939,082 人	854,342 人																						
▶芸術文化に関する普及・育成事業の参加者数を 16,000 人にします。	7,268 人	18,813 人	16,139 人																						
▶美術博物館入館者数を 230,000 人にします。	184,405 人	198,621 人	173,717 人																						

<p>■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)</p>															
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>感じるか</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>よく進んでいる</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>まあまあ進んでいる</td><td>22.8</td></tr> <tr><td>どちらともいえない</td><td>31.9</td></tr> <tr><td>あまり進んでいない</td><td>15.6</td></tr> <tr><td>全く進んでいない</td><td>3.4</td></tr> <tr><td>分からない/無回答</td><td>24.0</td></tr> </tbody> </table>		感じるか	割合 (%)	よく進んでいる	2.3	まあまあ進んでいる	22.8	どちらともいえない	31.9	あまり進んでいない	15.6	全く進んでいない	3.4	分からない/無回答	24.0
感じるか	割合 (%)														
よく進んでいる	2.3														
まあまあ進んでいる	22.8														
どちらともいえない	31.9														
あまり進んでいない	15.6														
全く進んでいない	3.4														
分からない/無回答	24.0														

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
豊橋文化振興財団補助金	穂の国とよはし芸術劇場での舞台芸術公演を中心に、穂の国とよはし芸術劇場開館5年記念特別事業の「荒れ野」、「ナイン・テイルズ～九尾狐の物語～」など様々な創造事業・鑑賞事業等を実施	a	維持
穂の国とよはし芸術劇場管理事業費	芸術文化の創造拠点、出会いと交流の拠点施設として管理運営を行い、優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するとともに、市民の創造活動や交流を促進	a	維持
アイプラザ豊橋管理事業費	市民の文化活動と生涯学習活動の場として活用するため、施設の管理運営を行い、市民の自発的な文化活動等を推進	b	維持
展覧会事業費	美術博物館において、「第7回トリエンナーレ豊橋 星野眞吾賞展」、「ニッポンの写実 そっくりの魔力」などを開催。また、子どもから大人まで楽しめる「一漫画界のレジェンドー松本零士展」を開催	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
26	10	11	3	2	1	0	23	2

決算データ

取組みの基本方針	H28年度決算（千円）	H29年度決算（千円）
1.個性あふれる芸術文化の展開	176,647	182,044
2.芸術文化活動の推進	663,194	708,107
3.美術博物館の充実	181,193	145,483

■政策の総合評価

穂の国とよはし芸術劇場を中心として、演劇やダンスなどの優れた舞台芸術や音楽芸術の鑑賞機会を提供したほか、小中学生や教職員を対象にアーティストによるアウトリーチやワークショップの開催など、市民の創造活動の支援や青少年を中心とした芸術体験の機会を創出し、芸術文化の推進と裾野の拡大を図りました。また、穂の国とよはし芸術劇場開館5年記念特別事業として演劇公演「荒れ野」、ミュージカル「ナイン・テイルズ～九尾狐の物語～」を制作・上演し、「荒れ野」は第5回ハヤカワ「悲劇喜劇」賞の受賞により大きな注目を集め、「芸術文化のまち豊橋」として全国にPRすることができました。

美術博物館では、若手作家の発掘と育成を目的として、3年に1度開催する全国公募展「第7回トリエンナーレ豊橋 星野眞吾賞展」や、写実をテーマとして多様な絵画や造形作品を展望した「ニッポンの写実 そっくりの魔力」など多彩な展覧会を開催し、優れた芸術文化を紹介するとともに、「一漫画界のレジェンドー松本零士展」など一般に知名度の高い作家の展覧会も開催することで、家族連れや幅広い年齢層のファンなど多くの来館者がありました。また、展覧会に合わせて講演会やワークショップ、ギャラリートークなど芸術文化の普及事業を実施しました。

取組みの目標の3つの指標は全て前年を下回りましたが、「文化施設の利用者数」、「芸術文化に関する普及・育成事業の参加者数」については目標値を達成できたことから、本政策は概ね成果が上がっているものと認識しています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

地域文化の育成・創造・交流を推進し、個性豊かな文化のみえるまちを目指すために、次のような取組みを進めていきます。

- ・老朽化している市民文化会館の現状調査及び文化施設の今後のあり方を検討するための活用状況調査の実施
- ・豊橋発の芸術文化の創造
- ・幅広い領域での芸術文化の活用
- ・市民文化活動の担い手育成
- ・地域の伝統芸能の継承
- ・郷土ゆかりの美術・歴史を顕彰する企画展や市民ニーズに対応した魅力的な展覧会の開催

<p>【政策】 3-6</p> <h2 style="text-align: center;">科学教育の振興</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 科学教育環境の充実 2. 自然科学を学ぶ機会の充実
--	---

■ 政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・ 温暖化、砂漠化、オゾン層の破壊、生物多様性の減少など地球全体に及ぶ環境問題は、人々の生活に深く関わっており、その解決には自然の仕組みを幅広く理解することがますます重要となっています。
- ・ 小・中学校等での理科教育においては、自然に親しみ、自然の事物・現象に対する関心を高め、目的意識をもって観察、実験などを行い、科学的に調べる能力と態度を育てるとともに自然についての理解を深め、科学的な見方や考え方を養うことが求められています。
- ・ 自然や科学技術に対して正しい知識を得るため、小・中学校等での学校教育のみならず、生涯学習としての科学教育の推進が強く求められています。

サイエンスアゴラ*過去5年間の総参加者数

開催年	参加者数	開催日数
H25	8,500	(2日)
H26	10,142	(3日)
H27	9,145	(4日)
H28	9,303	(4日)
H29	20,723	(10日)

*サイエンスアゴラ：科学技術の社会的効用のための方策を多角的に論じ合う複合型のイベントで、平成29年度より全国で連携企画を開催

資料／国立研究開発法人科学技術振興機構調査

■ 政策推進上の重要課題

次代を担う子どもたちへの科学教育や、高まる自然への関心に応える生涯学習を推進するため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・ 科学教育の多様なプログラムの提供及び重要性の啓発
- ・ 社会情勢を踏まえた施設の計画的な整備・改修
- ・ 魅力的な企画展等の実施
- ・ 小・中・高・大学、研究機関、企業、ボランティア団体等との連携

■ 取組みの目標

【目標とする姿】科学教育環境が充実され、多くの市民が興味・関心を持ち、自然科学への理解が深まっている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶自然史博物館・地下資源館・視聴覚教育センターの入館者数の合計を820,000人にします。(H26年実績632,847人)	632,847人	737,735人	737,670人			
▶教育普及活動（学習教室等）の参加者数を15,000人にします。(H26年実績14,196人)	14,196人	13,587人	15,015人			

■ まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)

1.3%	10.7%	33.3%	16.6%	3.6%	34.6%
よく進んでいる	まあまあすすんでいる	どちらともいえない	あまり進んでいない	全く進んでいない	分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
施設管理事業費	自然史博物館における施設・設備の計画的な整備改修及び入館者の安全性・利便性・快適性を図るための施設の整備充実	a	充実
教育普及活動事業費	子どもから大人まで自然科学への興味・関心を高めるため、魅力的な企画展、出前授業、講座などの教育普及活動を実施	a	充実
特別企画展開催事業費	自然科学への興味・関心を掘り起こすため、地学系と生物系を交互に個別テーマとして取り上げ、計画的に開催	b	維持
視聴覚教育センター事業費	わくわく体験活動での実験学習の実施、プラネタリウム学習等による児童の科学力の向上、市民への科学情報の提供、科学講座・企画展の開催	b	維持
地下資源館事業費	市民への学習教室（おもしろサイエンスの日、ワークショップ、実験ショーなど）や資源をくらしに生かす創意工夫展の開催	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
9	4	2	1	2	4	0	5	0

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）	H29 年度決算（千円）
1.科学教育環境の充実	161,866	86,067
2.自然科学を学ぶ機会の充実	86,853	54,288

■政策の総合評価

自然史博物館では、特別企画展「武器甲虫 - クワガタ、カブトの進化を探る -」を開催したほか、大型映像の上映や企画展、ワークショップ等の教育普及事業の実施、ジオパーク構想事業の展開、名古屋芸術大学との連携事業の実施により、自然科学を学ぶプログラムの充実を図りました。また、屋上防水等改修工事や空調設備取替修繕、中生代展示室恐竜 CG 演出用機器取替修繕、エレベータ修繕等により、入館者の安全性・利便性・快適性を向上させました。さらに、動植物公園と一体となって、ナイト ZOO 等のイベントを開催し、のんほいパーク 100 万人プロジェクトの推進を図りました。

視聴覚教育センターでは、児童生徒に対して学校では経験しにくい学習体験を提供しました。また、プログラミングなどの ICT 講座や電気工作クラブ、科学実験クラブなど最先端科学に触れる機会を提供し、市民の科学や宇宙に対する関心を高めることができました。

地下資源館では、実験ショーやワークショップのほか、企画展や名古屋大学、豊橋技術科学大学と連携した出前授業を開催し、科学のおもしろさや楽しさについての理解を深めてもらうとともに、施設の集客を図りました。

これから、更に市民の科学への興味・関心を高めるため、企画展や展示室など施設の充実を図っていく必要がありますが、自然史博物館及び地下資源館、視聴覚教育センターの入館者数は基準値と比べ大幅に増えており、本政策全体としては着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

科学教育の推進に関しては、今後も引き続き多様なメニューを提供していく必要があることから、次のような取組みを進めていきます。

- ・総合動植物公園の魅力向上に資する自然史博物館の整備
- ・シティプロモーションに繋がる、動植物公園と連携した企画展等の教育普及活動の実施
- ・小・中・高・大学、研究機関、企業、ボランティア団体等と連携した、魅力ある科学教育プログラム・展示の開発
- ・東三河のジオパーク認定のため、東三河 8 市町村で連携したジオパーク構想事業の展開

【政策】3-7

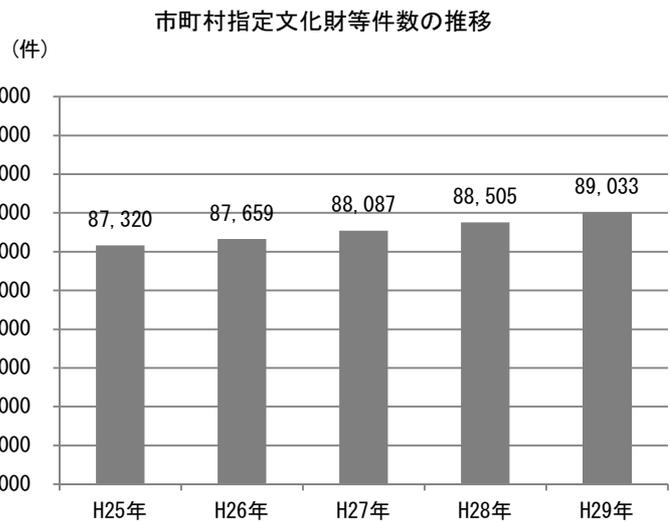
【取組みの基本方針】

文化財の保護と歴史の継承

1. 歴史資源の保存と活用
2. 文化財保護活動の担い手の育成

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・文化財は、わが国の長い歴史の中で生まれ、育まれ、今日の世代に守り伝えられてきた貴重な国民的財産です。これは、わが国の歴史・文化等の正しい理解のために欠くことのできないものであると同時に、将来の文化の向上発展の基礎をなすものです。
- ・文化財は、今日の社会的・経済的活動の中で時間の経過とともに、様々な要因により失われていくことが考えられます。
- ・国や地方公共団体は、文化財の保護を図るため、法律や文化財保護条例に基づいて、価値のある文化財を指定し、保存と活用を図っています。



資料／文化庁調査

■政策推進上の重要課題

文化財は保存して次世代に継承することはもとより、積極的に公開・活用を行うことが重要であるため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・将来にわたって残すべき有形・無形文化財等の調査・保存
- ・史跡や天然記念物を中心とした歴史・自然環境の保全
- ・歴史的景観・建造物の保全と公開・活用
- ・市民の文化財保護意識の醸成

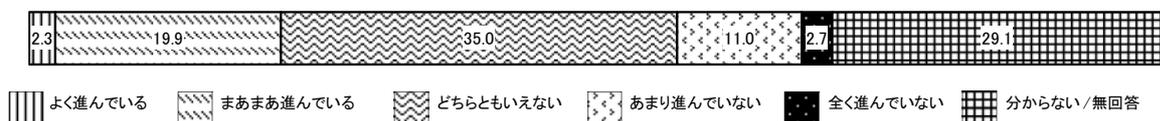
■取組みの目標

【目標とする姿】多くの市民に文化財や歴史資源に対する保護意識が醸成され、活用が図られている。

達成状況（各年度の最新値）

基準値	H28	29	30	31	32
35,064人	45,208人	42,349人			
2,681人	3,232人	4,701人			

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
展覧会事業費	著名浮世絵師による「浮世絵ねこの世界展」や、輝政をはじめ池田家と当地域の関わりを紹介した「岡山藩主池田家と吉田・二川」などの企画展を開催	b	維持
施設管理事業費 （商家「駒屋」事業費）	商家「駒屋」の管理運営、本陣資料館との連携による各種イベントの開催	b	充実
文化財調査事業費	市内所在の文化財の調査や指定・登録及び埋蔵文化財の緊急発掘調査、天然記念物の植生調査や回復作業、史跡瓜郷遺跡の土地購入手続き、史跡馬越長火塚古墳群の保存活用計画策定作業を実施	b	維持
文化財保存事業補助金	県指定有形文化財「賀茂神社本殿」の建物修理と市指定天然記念物「玉泉寺のナギ」の樹勢回復作業、重要文化財保存施設「普門寺収蔵庫」の整備等を実施	a	維持
文化財保存活用事業費	とよはし歴史探訪、埋蔵文化財活用事業による展覧会及びシンポジウムの開催、文化財説明標示板の設置	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
8	2	6	0	0	1	0	7	0

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）	H29 年度決算（千円）
1.歴史資源の保存と活用	64,084	61,544
2.文化財保護活動の担い手の育成	192,519	371,241

■政策の総合評価

文化財調査事業として区画整理事業に伴う牛川西部地区と牟呂坂津地区での遺跡発掘調査を行ったほか、史跡瓜郷遺跡の土地購入手続きや史跡馬越長火塚古墳群の保存活用計画策定作業を実施しました。さらに、県指定有形文化財賀茂神社本殿の建物修理などへ補助金を交付することで文化財の保護を図ることができました。

文化財に対する市民意識を高めるため、とよはし歴史探訪（文化財めぐりなど）や発掘調査の現地説明会、文化財関連講座、史跡ウォーキング等を開催し、多くの市民が参加しました。また、埋蔵文化財活用事業として、企画展「東海大土偶展」やとよはしシンポジウム「城の魅力 - 吉田城と戦国 -」を開催しました。このほか、文化財サポーターを育成し、調査や講座の補助、企画展の展示解説などで成果を収めることができました。

二川宿本陣資料館では、企画展「浮世絵ねこの世界展」において、歴史愛好家のみならず、美術愛好家にも好評を博し、江戸時代の文化や歴史資料に対する市民意識を高めました。商家「駒屋」事業では、平成27年11月1日にオープンした商家「駒屋」の管理運営、市民協働による各種イベントの開催や、効果的なPRにより多数の入場者がありました。

このようなことから、取組みの目標の指標である「二川宿本陣資料館の入館者数」及び「文化財関連学習プログラム等の参加者数」はそれぞれ基準値に比べ大幅に増えており、本政策の成果は着実に上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

今後も文化財の調査と保存を継続して行い、それらの活用を図るため次のような取組みを進めていきます。

- ・国指定史跡瓜郷遺跡の保存管理計画書に基づき、指定地の維持管理や公有地化
- ・国指定史跡馬越長火塚古墳群を保存活用計画に基づき適切に管理し、魅力を活かした活用・整備
- ・改修復原し一般公開を始めた商家「駒屋」と、本陣、旅籠屋「清明屋」、を一体的に活用し、地域住民とともに二川宿を全国にPRする活動
- ・体験講座など市民ニーズに応じた様々な学習プログラムを展開することで、文化財保護活動の担い手の育成

<p>【政策】 3-8</p> <h2 style="text-align: center;">市民協働の推進</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.地域コミュニティ活動の促進 2.市民活動への支援
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・市民の価値観や生活様式の多様化により、地域の連帯感の薄れ、地域の活力低下が懸念されています。
- ・市民自らが今まで以上に「自分たちのまちは、自分たちでつくる」という意識で、地域の課題などに対して速やかに対応することが求められています。
- ・地域コミュニティ、市民活動団体、事業者、行政が一体となった市民協働によるまちづくりを進めることで、より質の高い公共サービスの提供が可能になると考えられます。
- ・多様化する地域の課題やニーズにきめ細やかに対応する必要があります。

豊橋市の自治会加入世帯数

(世帯)

年度	世帯数
H16	103,500
H17	103,000
H18	104,500
H19	105,000
H20	106,500
H21	107,000
H22	106,500
H23	106,500
H24	106,500
H25	106,500
H26	107,500
H27	107,500
H28	108,000
H29	108,500

資料／豊橋市調査

■政策推進上の重要課題

市民の価値観や生活様式の多様化により、自治会加入率も横ばい傾向にあることから、地域住民が主体となったまちづくりが活発に行われるよう市民協働の意識醸成と、協働の担い手の育成に取り組むとともに、活動の拠点となる施設の機能充実などにより、地域コミュニティ活動を促進する必要があります。また、市民協働による住みよいまちづくりを促進するため、市民活動団体の公益的な活動への支援が必要となっています。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・協働に対する意識の醸成
- ・協働を担う人材の確保・育成
- ・地域コミュニティ団体と行政が協力し、地域住民が主体となったまちづくりの推進
- ・地域コミュニティ活動の活性化
- ・拠点施設の機能充実
- ・住みよい暮らしづくり計画推進への支援

■取組みの目標

【目標とする姿】市民協働への理解が進み、様々な場面で市民の自主的なまちづくり活動が展開されている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶まちづくり活動へ参加したことの市民の割合を60%にします。(H26年実績43.0%)	43.0%	—	49.4%			
▶市民活動プラザ登録団体数を460団体にします。(H26年実績387団体)	387団体	429団体	440団体			

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)

感じるか	割合 (%)
よく進んでいる	0.7
まあまあ進んでいる	9.9
どちらともいえない	36.8
あまり進んでいない	11.5
全く進んでいない	2.7
分からない/無回答	38.4

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
自治連合会活動事業費	市からの様々な情報を地域に周知・提供するとともに、地域と市政に対する意見交換会を実施	a	維持
地域コミュニティ支援事業費	地域課題の解決に繋げるため、地域の人材育成のための講習会を開催	a	維持
校区市民館管理運営事業費	地域コミュニティの拠点施設、生涯学習の場として指定管理者による管理・運営を行うとともに、施設・設備の老朽化への対応などを実施	a	維持
高根校区市民館整備事業費	高根小学校の校舎等を増改築するのに伴い、高根校区市民館を小学校屋内運動場と一体型の建物として移転整備し、平成29年11月に開館	a	完了・廃止
市民協働推進補助金	非営利で不特定多数の人のためになる自主的な活動（公益的社会貢献活動）を行う団体に補助を実施	b	維持
市民センター管理運営事業費	市民活動・ボランティア活動を応援する施設として、指定管理者による管理・運営を行うとともに、各種講座、交流会などを実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
12	6	5	0	1	1	0	9	2

決算データ

取組みの基本方針	H28年度決算（千円）	H29年度決算（千円）
1.地域コミュニティ活動の促進	318,207	350,711
2.市民活動への支援	85,214	38,409

■政策の総合評価

地域コミュニティ活動を推進するため、拠点施設である校区市民館の揚水ポンプ修繕を5館、網戸取替修繕を19館、非常放送設備の取換を4館で実施したほか、防犯対策のため防犯カメラ保守点検を行うなど施設の環境整備を進めました。

また、地域のまちづくりを担う人材育成に向け、自治会長をはじめ各種団体役員などを対象に、まちづくり講習会を開催したほか、地域の自主性を高め、活動を活性化することを目的として、従来の業務委託をコミュニティ活動交付金に見直すための話し合いを自治連合会と進めました。

市民活動への支援では、市民協働推進補助金を6団体に交付するとともに、市民活動団体に対してスキルアップ講座などを開催しました。また、市制施行110周年記念事業市民提案イベントの実施事業者による交流会を市民センター指定管理者と協力して行い、市民活動団体同士のネットワークづくりに努めました。その他、市民協働の意識醸成のため、市職員を対象に市民活動団体の視察研修を実施し、市民活動について理解を深めました。

こうした取組みの結果、自治会加入世帯数は平成28年度と比べ増加しており、また、取組みの目標である「まちづくり活動へ参加したことの市民の割合」、「市民活動プラザ登録団体数」はともに基準値と比較して増加しています。このようなことから、本政策は成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

市民が自分の地域を愛し、地域のために積極的に行動するまちを目指して、引き続き、地域コミュニティ、市民活動団体、事業者、行政が一体となった市民協働によるまちづくりを推進するため、次のような取組みを進めていきます。

- ・「第2次豊橋市市民協働推進計画（2016-2020）」で策定された新たな指標・目標値に向けた取組みの推進
- ・市民館を活用した地域コミュニティ活性化事業の実施
- ・市民協働推進補助事業の庁内サポート体制の充実
- ・住みよい暮らしづくり計画推進に向けて庁内サポート体制の充実

【政策】 3-10

【取組みの基本方針】

男女共同参画の推進

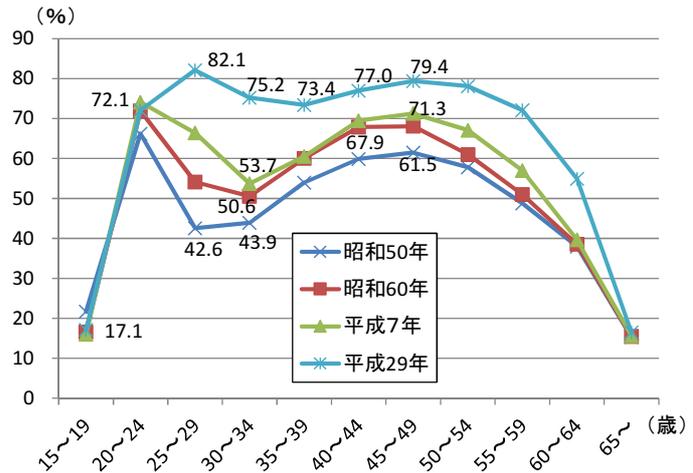
- 1.男女がともに活躍できる機会の充実
- 2.女性の自立支援

政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

・わが国における女性の労働力率は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブを描くことが知られています。近年、M字の谷の部分の部分が浅くなってきてはいますが、女性の非正規雇用労働者数が正規雇用労働者数を上回るなど、男性に比べ就業・就労が難しい状況にあります。

・女性の活躍推進が国の最重要課題の一つとして位置付けられ、平成27年8月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が制定されました。更なる女性の活躍に向け、取り組むべき新たな重点事項を積極的に進めるよう関係機関に働きかけることが重要です。

全国における女性の年齢（5歳階級）階級別労働力率*の推移



*「労働力率」は15歳以上の人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合

資料／総務省労働力調査（基本集計）

政策推進上の重要課題

生産年齢人口が減少していく中で、意欲のある女性が活躍できる環境を整備していくことは、労働力確保のみならず経済や地域の活性化のためにも喫緊な課題となっています。固定的な性別役割分担意識を解消し、性別に捉われることなく個性や能力が発揮でき、女性の継続就労や社会参画を促進することは必要不可欠であり、早急に課題を解決していく必要があります。

- ・女性の就労支援、自立支援の推進
- ・性別による固定的役割分担意識の解消
- ・地域における男女共同参画の推進
- ・政策や方針の決定過程への女性の参画促進
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・男女の人権を尊重する意識の高揚

取組みの目標

【目標とする姿】性別にとらわれず個性や能力を自由に発揮でき、男女がともにいきいきと活躍できるまちとなっている。

達成状況（各年度の最新値）

	基準値	H28	29	30	31	32
▶30歳代の女性の雇用率を70%以上にします。(H26年実績 62.1%)	62.1%	77.4%	—			
▶各種委員会、審議会等への女性委員の参画比率を35%以上にします。(H26年実績 29.7%)	29.7%	29.7%	29.6%			

まちづくりに関するアンケート結果 H28.4 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない ー：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
男女共同参画啓発事業費	豊橋市男女共同参画行動計画「ハーモニープラン2013-2017」（平成25年から29年まで）の推進及び次期計画「ハーモニープラン2018-2022」の策定	c	充実
男女共生フェスティバル開催事業補助金	男女共同参画意識の啓発を目的とした講演会、シンポジウム、各種団体の活動発表等の開催	a	維持
女性相談事業費	悩みを抱える女性に対し、女性相談員によるDV相談窓口をはじめ各種相談業務を実施	b	維持
男女共同参画センター管理運営事業費	男女共同参画の推進に取り組む団体活動の支援や、意識と資質の向上を目指した各種市民講座の開催 図書資料等の収集・提供や掲示物による情報発信の実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない ー：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	ー	充実	縮小	維持	完了・廃止
4	1	2	1	0	1	0	3	0

決算データ

取組みの基本方針	H28年度決算（千円）	H29年度決算（千円）
1.男女がともに活躍できる機会の充実	3,648	5,045
2.女性の自立支援	12,935	12,632

■政策の総合評価

豊橋市男女共同参画行動計画「ハーモニープラン2013-2017」の計画期間（平成25年度～29年度）が終了することに伴い、次期行動計画「ハーモニープラン2018-2022」を策定しました。このプランは、前年度に実施した市民意識調査、国や愛知県の男女共同参画計画を踏まえ、社会情勢に応じた新しい方向性を加えて策定したものです。具体的には、女性活躍推進法の成立を受け、本市の女性活躍推進計画を新たに位置づけるとともに、LGBT等性的少数者への理解促進と支援について盛り込みました。

啓発事業としては、女性を対象とした再就職に向けての無料相談会や連続講座の開催により、働く意欲のある女性の就労支援に取り組むとともに、高校生を対象としたキャリアに関するワークショップを開催しました。

また、悩みを持つ女性やDV被害者を支援するため、電話や面接による心の相談やDV相談業務など女性相談事業を実施したほか、DVをテーマとした情報誌「花づな」を作成し、市内全世帯に配布しました。

各種委員会、審議会等への女性委員の参画比率は横ばい傾向であるものの、若い世代の女性の労働力率は上昇傾向にあることから、本政策全体としては概ね成果が上がっていると認識しています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

引き続き、性別にとらわれず、誰もが活躍できる男女共同参画社会の形成を目指し、更なる男女共同参画意識の啓発や男女共同参画センターの利用促進、女性の社会参画や自立支援を図るため、次のような取組みを進めていきます。

- ・豊橋市男女共同参画行動計画「ハーモニープラン2018-2022」で策定された新たな指標・目標値に向けた事業展開の推進
- ・女性の就労支援、男性の意識改革など男女共同参画を実現するための魅力ある男女共同参画啓発講座の開設
- ・政策や方針決定の場への女性の登用について、附属機関所管課に対し登用率向上への取組みを促進
- ・女性の自立支援など、様々な困難を抱える人々を支援するための取組みを拡充

細事業評価結果一覧

細事業の評価について

政策を実現する手段である細事業の進行管理と改革改善を行うため、細事業ごとに実績を測る指標を設定し、それを継続的に把握するとともに直接事業費の増減により、進捗を評価しています。

行政評価の対象となる細事業数は1,085で、そのうち政策（分野別計画）に属する細事業数は973でした。

細事業については、平成29年度に実施した事業の内容により下表の4類型に分類し、そのうち類型1～3を評価の対象としています。なお、事業費については直接事業費のみを評価することとしています。

類 型		備 考
1	ソフト事業	
2	ハード事業	工事のための補助金、一部の維持管理事業、修繕等を含む
3	その他事業	評価や改善がなじまない義務的な細事業で個別に決定
4	対象外事業	職員人件費や公債費など

■実績評価

進捗状況について、下記のとおり「a」～「c」で評価を行います。

・類型1（ソフト事業）

下表の評価基準を基本とし、細事業を取り巻く情勢や費用対効果等を勘案した上で評価を行っています。ただし、平成29年度の新規ソフト事業等については、前年度との比較ができないため、実績評価は「－」として記載しています。

実績値	決算額		
	増加	横ばい	減少
向上	b	a	a
横ばい	c	b	a
悪化	c	c	b

a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない

・類型2（ハード事業）

下表の評価基準により評価を行っています。

判断基準		
a（順調に進んでいる）	b（概ね順調に進んでいる）	c（あまり順調に進んでいない）
予定どおり事業が進捗した。	概ね予定どおり事業が進捗した。	予定どおり事業が進捗しなかった。

・類型3（その他事業）

評価や改善がなじまない義務的な事業のため、実績評価は「－」として記載しています。

■方向性

方向性	判断基準
充実	予算の増減に関わらず事業内容や規模を充実して実施するもの
縮小	事業内容や規模を縮小し実施するもの
維持	現状と同等の事業内容や規模で実施するもの
完了・廃止	事業を完了あるいは廃止するもの

2 健やかに暮らせるまちづくり

2-4 子育て支援・児童福祉の充実

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性
ライフステージに応じた支援の充実	2040101	切れ目のない子育て支援事業費	b	充実
	2040102	児童手当給付事業費	-	維持
	2040103	子ども医療費助成事業費	b	維持
子どもの権利の擁護	2040201	児童相談支援事業費	b	充実
	2040202	こども若者総合相談支援センター整備事業費	a	完7・廃止
幼児期の教育・保育の充実	2040301	管理運営事業費（公立保育所等管理運営事業費）	a	充実
	2040302	公立認定こども園整備事業費	a	完7・廃止
	2040303	法人保育所等子どものための教育・保育給付事業費	a	充実
	2040304	法人保育所・認定こども園通常保育事業費	b	充実
	2040305	法人保育所・認定こども園整備費補助金	a	維持
	2040306	私立幼稚園運営費補助金	a	維持
	2040307	私立幼稚園就園奨励費補助金	a	維持
地域における子育て支援の充実	2040401	管理運営事業費（交通児童館管理運営事業費）	b	維持
	2040402	施設管理事業費	b	充実
	2040403	子育てプラザ活動事業費	b	充実
	2040404	体験・発見プラザ活動事業費	b	維持
	2040405	企画活動事業費	a	維持
	2040406	児童遊園維持管理事業費	b	維持
	2040407	児童育成事業費	b	維持
	2040408	三人乗り自転車貸出事業費	b	維持
	2040409	法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費	a	充実
放課後児童対策の充実	2040501	公営児童クラブ運営事業費	a	充実
	2040502	民営児童クラブ運営事業費	b	充実
	2040503	放課後子ども教室運営事業費	b	維持
ひとり親家庭等の自立支援	2040601	ひとり親家庭等自立支援事業費	b	維持
	2040602	児童扶養手当給付事業費	-	維持
	2040603	母子父子福祉手当給付事業費	-	維持
	2040604	母子生活支援施設入所事業費	b	維持
	2040605	助産施設入所事業費	b	維持
	2040606	母子父子家庭等医療費助成事業費	-	維持
	2040607	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	-	維持

3 心豊かな人を育てるまちづくり

3-1 学校教育の推進

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性
「この子の輝く学び」の創造	3010101	外国人児童生徒教育相談事業費	b	充実
	3010102	教育相談活動事業費	a	充実
	3010103	不登校対策支援事業費	b	維持
	3010104	生徒指導対策事業費	b	維持
	3010105	いじめ調査事業費	-	維持
	3010106	行事開催事業費	c	維持
	3010107	教育活動支援事業費	c	維持
	3010108	授業・学習支援センター推進事業費	b	維持
	3010109	学校図書館活動推進事業費	a	充実
	3010110	小・中学校読書活動推進事業費	b	維持
	3010111	特別支援教育推進事業費	b	維持
	3010112	教育振興事業費	b	維持
	3010113	学力向上支援事業費	c	維持
	3010114	小中一貫教育推進事業費	b	維持
	3010115	教育交流推進事業費	b	維持
	3010116	子どものための平和展開催費補助金	c	完了・廃止
	3010117	英会話のできる豊橋っ子育成事業費	b	充実
	3010118	ワクワク・ワーク・イン・とよはし推進事業費	c	維持
	3010119	コンピュータ活用事業費	b	充実
	3010120	プログラミング教育推進事業費	-	維持
	3010121	安全教育推進事業費	a	維持
	3010122	道徳教育推進事業費	-	完了・廃止
	3010123	学期制検証事業費	-	維持
	3010124	体力向上支援事業費	-	維持
子どもの心と体の健康増進	3010201	学校健康診断事業費	b	維持
	3010202	学校保健会補助金	b	維持
	3010203	学校事故災害給付金等請求事業費	b	維持
	3010204	学校結核予防事業費	a	維持
	3010205	学校環境衛生管理事業費	b	維持
	3010206	学校給食管理事業費	b	維持
	3010207	市立高等学校給食運営事業費	b	維持
	3010208	学校給食就学援助事業費	b	維持
	3010209	共同調理場運営事業費	b	維持
	3010210	学校給食施設管理事業費	b	維持
	3010211	豊橋市学校給食協会補助金	b	維持
	3010212	学校給食物資調達事業費	a	維持
	3010213	共同調理場再整備事業費	-	維持
特色ある学校づくりの推進	3010301	学校づくり推進事業費	b	維持
	3010302	学校運営支援事業費	a	維持
教職員の力量向上	3010401	指定校研究費補助金	b	維持
	3010402	現職研修委員会補助金	b	維持
	3010403	指定校研究受託事業費	-	維持
	3010404	施設管理等運営事業費（教育会館管理運営事業費）	b	維持
	3010405	教職員研修事業費	b	維持

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性
教職員の力量向上	3010406	教員免許状更新講習事業費	a	維持
教育環境の整備・充実	3010501	私学運営費補助金	b	維持
	3010502	私立高等学校授業料補助金	b	維持
	3010503	私立専修学校等授業料補助金	b	維持
	3010504	小・中学生就学事務事業費	-	維持
	3010505	就学援助事業費	c	維持
	3010506	学術全国大会補助金	-	維持
	3010507	奨学金給付事業費	-	維持
	3010508	管理事業費（小学校管理事業費）	-	維持
	3010509	教育活動事業費（小学校教育推進事業費）	-	維持
	3010510	小学校教育活動事業費	-	維持
	3010511	小学校情報管理システム管理運営事業費	-	維持
	3010512	高根小学校校舎改築等事業費	a	維持
	3010513	松葉小学校校舎改良事業費	a	維持
	3010514	津田小学校校舎改良事業費	a	維持
	3010515	岩田小学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止
	3010516	植田小学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止
	3010517	牛川小学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止
	3010518	多米小学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止
	3010519	石巻小学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止
	3010520	大村小学校校舎改造事業費	a	維持
	3010521	吉田方小学校校舎改造事業費	a	維持
	3010522	大崎小学校校舎改造事業費	a	維持
	3010523	天伯小学校校舎改造事業費	a	維持
	3010524	芦原小学校校舎改造事業費	a	完了・廃止
	3010525	豊小学校屋内運動場改造事業費	a	完了・廃止
	3010526	東田小学校屋内運動場改造事業費	a	完了・廃止
	3010527	牟呂小学校屋内運動場改造事業費	a	完了・廃止
	3010528	幸小学校屋内運動場改造事業費	a	完了・廃止
	3010529	校舎等改修事業費（小学校環境整備事業費）	a	維持
	3010530	運動場等整備事業費（小学校環境整備事業費）	a	維持
	3010531	プール施設整備事業費（小学校環境整備事業費）	a	維持
	3010532	一般補修事業費（小学校環境整備事業費）	a	維持
	3010533	管理事業費（中学校管理事業費）	-	維持
3010534	教育活動事業費（中学校教育推進事業費）	-	維持	
3010535	中学校教育活動事業費	-	維持	
3010536	中学校情報管理システム管理運営事業費	-	維持	
3010537	羽田中学校校舎改良事業費	a	維持	
3010538	北部中学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止	
3010539	南部中学校校舎改造事業費	a	維持	
3010540	石巻中学校校舎改造事業費	a	維持	
3010541	五並中学校校舎改造事業費	a	完了・廃止	
3010542	校舎等改修事業費（中学校環境整備事業費）	a	維持	
3010543	プール施設整備事業費（中学校環境整備事業費）	a	維持	

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性
教育環境の整備・充実	3010544	一般補修事業費（中学校環境整備事業費）	a	維持
市立の強みを活かした教育の推進	3010601	管理事業費（くすのき特別支援学校教育推進事業費）	-	維持
	3010602	教育活動事業費（くすのき特別支援学校教育推進事業費）	b	充実
	3010603	管理事業費（市立高等学校教育推進事業費）	-	維持
	3010604	教育活動事業費（市立高等学校教育推進事業費）	b	充実
	3010605	管理事業費（家政高等専修学校教育推進事業費）	-	維持
	3010606	教育活動事業費（家政高等専修学校教育推進事業費）	c	維持

3-2 生涯学習の推進

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性
生涯学習機会の充実	3020101	生涯学習市民大学事業費	b	維持
	3020102	生涯学習活動事業費	c	維持
	3020103	地区市民館管理運営事業費	a	維持
	3020104	地区市民館整備事業費	a	維持
	3020105	青少年センター管理運営事業費	b	維持
	3020106	少年自然の家管理運営事業費	b	維持
	3020107	野外教育センター管理運営事業費	b	維持
	3020108	神田ふれあいセンター管理運営事業費	c	維持
	3020109	江比間野外活動センター管理負担金	a	維持
地域における生涯学習活動への支援	3020201	地域教育活動事業費	b	充実
	3020202	成人式開催事業費	b	維持
	3020203	家庭教育講座事業費	a	充実
	3020204	青少年交流活動促進事業費	b	維持
	3020205	P T A 連絡協議会補助金	b	維持
	3020206	豊橋市民愛市憲章推進協議会補助金	b	維持
	3020207	校区社会教育委員会事業費補助金	b	維持
	3020208	青少年団体活動補助金	b	維持
図書館の充実	3020301	施設管理費（中央図書館事業費）	b	充実
	3020302	児童図書業務費（中央図書館事業費）	b	維持
	3020303	一般図書業務費（中央図書館事業費）	b	維持
	3020304	レファレンス業務費（中央図書館事業費）	b	維持
	3020305	郷土・司文庫等図書業務費（中央図書館事業費）	a	充実
	3020306	AV・CD 電子図書業務費（中央図書館事業費）	b	維持
	3020307	行事開催業務費（中央図書館事業費）	a	維持
	3020308	カウンター窓口業務費（中央図書館事業費）	-	維持
	3020309	配本業務費（向山図書館事業費）	c	維持
	3020310	カウンター窓口業務費（向山図書館事業費）	-	維持
	3020311	施設管理費（大清水図書館事業費）	b	維持
	3020312	図書業務費（大清水図書館事業費）	a	維持
	3020313	行事開催業務費（大清水図書館事業費）	a	維持
	3020314	カウンター窓口業務費（大清水図書館事業費）	-	維持

3-5 芸術文化の振興

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性
個性あふれる芸術文化の展開	3050101	豊橋文化振興財団補助金	a	維持
	3050102	豊橋青少年オーケストラキャンプ事業補助金	a	維持
	3050103	豊橋青少年オーケストラキャンプ海外派遣事業補助金	-	完了・廃止
	3050104	文化がみえるまちづくり事業費	a	維持
	3050105	アートによる魅力発信事業費	b	維持
芸術文化活動の推進	3050201	文芸文化事業費	a	維持
	3050202	文化振興表彰事業費	a	維持
	3050203	豊橋交響楽団補助金	c	維持
	3050204	豊橋素人歌舞伎保存会補助金	a	維持
	3050205	吉田文楽保存会補助金	b	維持
	3050206	郷土関係出版物補助金	b	維持
	3050207	全国凧揚げ大会開催事業補助金	b	維持
	3050208	三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会負担金	a	維持
	3050209	三河市民オペラ2017年公演「イル・トロヴァトーレ」開催事業補助金	-	完了・廃止
	3050210	市民文化会館管理事業費	c	充実
	3050211	西川芸能練習場管理事業費	b	維持
	3050212	三の丸会館管理事業費	b	維持
	3050213	ライフポートとよはし管理事業費	b	維持
	3050214	公会堂管理事業費	b	維持
	3050215	穂の国とよはし芸術劇場管理事業費	a	維持
	3050216	アイプラザ豊橋管理事業費	b	維持
美術博物館の充実	3050301	施設管理事業費	b	維持
	3050302	展覧会事業費	b	維持
	3050303	資料収集事業費	a	維持
	3050304	民俗資料収蔵室運営事業費	a	維持
	3050305	市史編さん事業費	c	維持

3-6 科学教育の振興

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性
科学教育環境の充実	3060101	施設管理事業費（自然史博物館施設管理事業費）	a	充実
	3060102	石巻自然科学資料館運営事業費	a	維持
	3060103	視聴覚教育センター施設管理事業費	-	充実
	3060104	地下資源館施設管理事業費	-	充実
自然科学を学ぶ機会の充実	3060201	教育普及活動事業費	a	充実
	3060202	資料収集・調査研究活動事業費	c	維持
	3060203	特別企画展開催事業費	b	維持
	3060204	視聴覚教育センター事業費	b	維持
	3060205	地下資源館事業費	a	維持

3-7 文化財の保護と歴史の継承

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性
歴史資源の保存と活用	3070101	施設管理事業費（二川宿本陣資料館事業費）	b	維持
	3070102	展覧会事業費	b	維持
	3070103	資料収集事業費	b	維持
	3070104	二川宿本陣まつり（大名行列）開催事業補助金	a	維持
	3070105	施設管理事業費（商家「駒屋」事業費）	b	充実
文化財保護活動の担い手の育成	3070201	文化財調査事業費	b	維持
	3070202	文化財保存事業補助金	a	維持
	3070203	文化財保存活用事業費	b	維持

3-8 市民協働の推進

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性
地域コミュニティ活動の促進	3080101	自治連合会活動事業費	a	維持
	3080102	地域コミュニティ支援事業費	a	維持
	3080103	地域づくり活動交付金	a	完了・廃止
	3080104	コミュニティ推進事業補助金	b	維持
	3080105	校区市民館管理運営事業費	a	維持
	3080106	高根校区市民館整備事業費	a	完了・廃止
	3080107	地域集会所建設費補助金	b	維持
	3080108	地域集会所（木造）耐震改修費補助金	b	維持
市民活動への支援	3080201	市民活動支援事業費	a	維持
	3080202	市民協働推進補助金	b	維持
	3080203	市民センター管理運営事業費	b	維持
	3080204	市民協働推進基金積立金	-	充実

3-10 男女共同参画の推進

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性
男女がともに活躍できる機会の充実	3100101	男女共同参画啓発事業費	c	充実
	3100102	男女共生フェスティバル開催事業補助金	a	維持
女性の自立支援	3100201	女性相談事業費	b	維持
	3100202	男女共同参画センター管理運営事業費	b	維持

